高知県の財政状況

令和８年10月

目次

1. 高知県の概要

① 高知県の概要 4-6

2. 高知県の取り組み

① 高知県元気な未来創造戦略 8-9
② 高知県産業振興計画の推進 10-12
③ グリーン化の取り組み 13
④ 南海トラフ地震対策の推進 14

3. 令和８年度一般会計予算の概要

① 令和８年度一般会計予算の概要 16-17

4. 高知県の財政状況

① 令和７年度　普通会計決算の状況 19
② 令和７年度　普通会計決算の歳入・歳出の状況 20
③ 普通会計 歳入決算額の推移 21
④ 普通会計 歳出決算額の推移 22
⑤ 県債残高の推移 23
⑥ 積立基金残高の推移 24
⑦ 健全化判断比率の状況 25
【参考】健全化判断比率の全国比較 26

5. 財政健全化に向けた取り組み

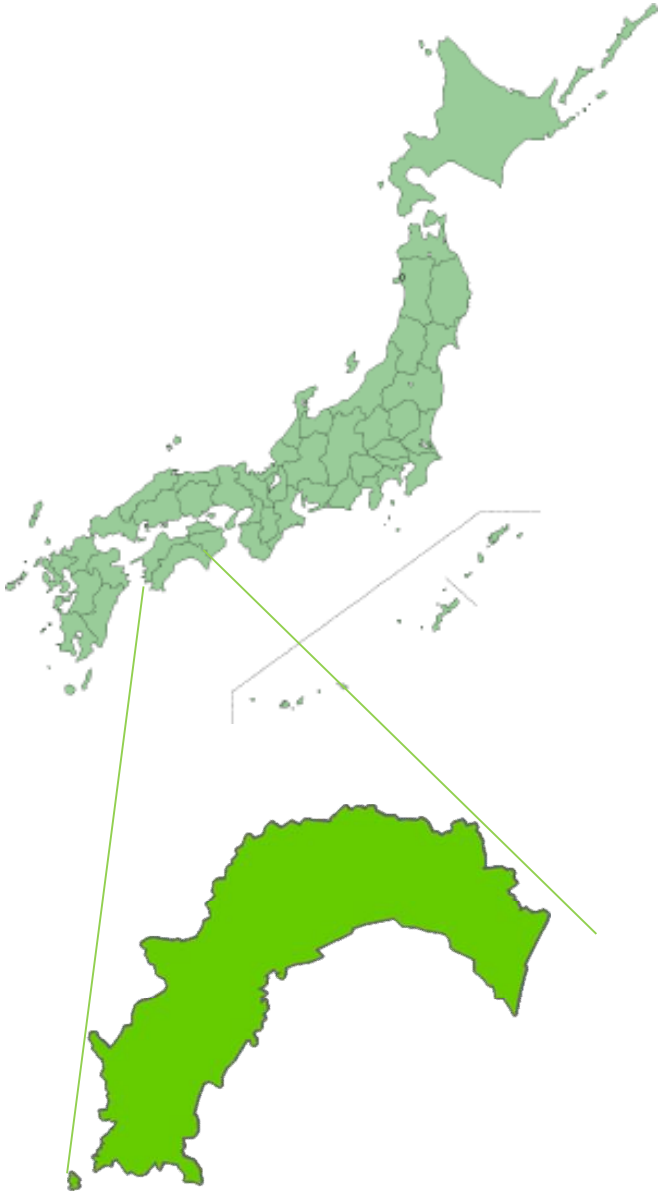
① 今後の財政収支の見通しについて 28
② 財政の健全性確保の取り組み 29
【参考】その他投資家様向けのご案内 30

6. 令和８年度市場公募地方債の発行計画

① 令和８年度市場公募地方債の発行計画 32
② 環境分野における高知県の特徴 33
③ 高知県脱炭素社会推進アクションプラン 34
④ 高知県グリーンボンドの発行 35
⑤ 令和８年度高知県グリーンボンド　発行概要 36
【参考】各種SDGs債の概要 37
⑥ 高知県グリーンボンドフレームワーク 38
⑦ 令和８年度高知県グリーンボンド　充当予定事業 39
⑧ 投資家による投資表明 40
⑨ 令和７年度高知県グリーンボンド　投資表明投資家一覧 41
⑩ 令和８年度高知県グリーンボンド　投資表明投資家一覧 42
⑪ お問い合わせ先 43

1. 高知県の概要

1-① 高知県の概要



位　置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気　候

平均気温は18.1℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。
年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るという特徴がある。

産　業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、ミョウガ、ニラ、ショウガ、ユズ、文旦の生産量が全国１位となっている。
また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

高知県のデータ

人口		638,201人	【R8.5.1】
面積		7,102.28㎢	【R8.1.1】
産業構成比	第１次産業	3.5%（全国1.0%）	【R4】
	第２次産業	17.9%（全国24.5%）	【R4】
	第３次産業	77.5%（全国73.8%）	【R4】

1-① 高知県の概要　高知県の魅力と強み

■ おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

食　全国に誇れる自然の食

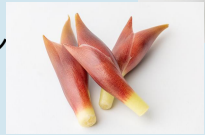
■ 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」ランキング
10年間で２度の日本一

■ 全国シェアトップクラスを誇る農産物

【第１位】 ナス、シシトウ、ミョウガ、ニラ、ショウガ、ユズ、文旦

【第２位】 オクラ、日向夏、ポンカン

【第３位】 ピーマン、ユリ　etc…



カツオのたたき

土佐あかうし

キンメ丼

清水サバ

土佐田舎寿司

土佐酒

自然　美しく豊かな自然

■ 森林率（約84%）日本一

■ 「平均水質が最も良好な河川」
10年間で６度選出の仁淀川

■ 「日本三大清流」の一つ 四万十川

■ 「日本三大カルスト」の一つ 四国カルスト

「奇跡の清流・仁淀ブルー」

「日本三大清流」の一つ　四万十川

船が浮かんで見えるほど
透明度の高い「柏島」

日本のスイスと称される
「四国カルスト」

美しく幻想的なブルーを
見ることができる「にこ淵」

1-① 高知県の概要　高知県の魅力と強み

■ おいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた文化・人材などの強みを生かし、産業の発展につながる取り組みを展開しています。

歴史　幕末維新の息吹を体感

■ 幕末の偉人で最も会ってみたい人第１位　坂本龍馬

・薩長同盟運動や大政奉還にも尽力

■ 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出

・板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎、吉田茂　etc…

■ 四国八十八箇所霊場と遍路道

・弘法大師ゆかりの八十八か所の札所を巡る四国遍路

坂本龍馬像

高知城

文化　明るい県民性・クリエイティブな人材

■ 世界に広がる日本の祭り「よさこい祭り」

・日本全国200ヶ所以上、世界34以上の国や地域に波及

・高知市内各所の会場で約200チーム、2万人近い踊り子たちがエネルギッシュな演舞を披露

よさこい祭り

■ まんが王国・土佐

・「アンパンマン」のやなせたかし氏、「フクちゃん」の横山隆一氏など、著名な漫画家を多く輩出

■ 土佐のおきゃく文化

・色鮮やかな絵が描かれた大皿に寿司、カツオのたたき、揚げ物など高知の山海の幸を大胆に盛り付けた皿鉢料理

・土佐弁で「宴会」を意味する「おきゃく」を冠した、酒食を味わうイベント「土佐のおきゃく」も開催

皿鉢料理

2. 高知県の取り組み

2-① 高知県元気な未来創造戦略
人口減少に対応するための高知県の取り組み

○ 若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策のマスタープランである「高知県元気な未来創造戦略」を令和６年３月に策定。県内外の幅広い関係者と連携し、「オール高知」で取組を推進。

○**令和9年までに若年人口の減少傾向に歯止め**をかけ、**令和15年頃には令和4年の水準まで回復**させることを目指す。

戦略の全体像

(1)仕事の創出による若者の増加

政策１：魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

○賃上げ促進や事務系企業の誘致により、若者(特に女性)に選ばれる仕事をつくる
○県内就職・移住の促進や、外国人材の活躍推進により、新しい人の流れをつくる

KPI(R9)：人口の「社会増減をプラス」にする など

(2)婚姻数の増加

政策２：結婚の希望をかなえる

○出会いや結婚を後押しする

KPI(R9)：婚姻件数2,500組

(3)出生数の増加

政策３：こどもを生み、育てたい希望をかなえる

○安心して妊娠・出産・子育てできる体制をつくる

KPI(R9)：出生数4,200人

若年人口増加の好循環

令和８年度版のバージョンアップのポイント

ポイント１ 高付加価値型経済への転換

生産性向上や新事業展開を目指す県内事業者への支援や、若者が魅力を感じる企業の創出等

新 所得向上総合補助金
新 賃金向上環境整備事業費補助金

ポイント２ 多様な人材が活躍できる環境の実現

企業の働き方改革・人材育成に対する支援や、男性の育休取得に向けた環境整備の促進等

新 こうち男性育休推進企業奨励金

ポイント３ 「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化

県内就職やUIターン転職の促進、キャリア教育の充実等

ポイント４ ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援

出会いや結婚につながる多様な機会の創出や、若者のライフデザインの作成支援等

４Sプロジェクトの推進！

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

※ Smart Shrink for Sustainable Society 持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

重点プロジェクト

- 消防広域化
- 周産期医療体制の確保
- 県立高等学校の振興と再編
- 地域公共交通の確保
- 国保料水準の統一

政策実現に向けた条件整備

1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	2 中山間地域の持続的な発展	3 デジタル実装の土台づくり
◆県民運動の展開による「共働き・共育て」の推進	◆中山間対策と少子化対策の一体的な推進	◆各政策の下支えとなるデジタル環境整備

2-① 高知県元気な未来創造戦略 4Sプロジェクトの推進

1 スマートシュリンクの視点を取り入れた人口減少対策の必要性

○ 当面避けることができない人口減少に「適応」しながら必要な行政サービスを維持・確保し、地域活性化につなげるため、「スマートシュリンク」の視点が重要

○ 従来型の不採算部門の切り捨てなどの単なる「シュリンク（縮小）」が、更なる人口減少を招く「縮小」の連鎖を招きがちであるのに対し、**「スマートシュリンク」は、行政サービス全体の「再構築」を通じて、持続可能な提供体制を実現することが眼目**

○ 本県においては、人口減少対策のマスタープランである「元気な未来創造戦略」において、**スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「４Ｓ（※）プロジェクト」**を推進

※ Smart Shrink for Sustainable Society（持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）

○ 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、人口減少に挑戦するフロントランナーとして、「全国初」の取組を含む公共サービス改革を推進！

2 高知県の「４Sプロジェクト」の取り組み

＜４つの視点（４つのS）＞

集合
複数の事業体を集め束ねることで、**スケールメリット**を追求

伸長
真に必要なサービスは充実（伸ばす）

縮小
重複するサービスの共同化や簡素な手法への代替等により「**賢く縮小**」

創造
「**全国初、日本一**」への挑戦を含め、**新しいやり方を創り出す**試みを追求

４S重点プロジェクトの具体例

特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、**「4S重点プロジェクト」として推進**。予算編成や組織体制において、**県の経営資源を重点的に投入**する！

- 全国初 **消防広域化**
- **周産期医療体制の確保**
- **県立高等学校の振興と再編**
- **地域公共交通の確保**

2-② 高知県産業振興計画の推進
「高知県産業振興計画の構成」

■ 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど、**「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました。**

■ このような状況を克服し、**県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定。**平成21年度より、**「地産外商」を戦略の柱**に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。

■令和６年度からの第５期計画では、本県を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、**戦略の柱に新たな価値を生み出す「イノベーション（変革）」を加え**、取り組みを進めています。

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

産業振興計画の３つの特徴

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

1. 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も併せて支援するトータルプラン
2. 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
3. 「産業振興計画の推進によって目指す将来像」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

高知県産業振興計画の構成

総　論

◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）

◆ 強みを生かしきる観点から改革の基本方向を明記

産業成長戦略

◆ 対象とする産業分野、連携テーマ及び次世代産業創造プロジェクトで構成されています。

農業　林業　水産業　商工業　観光

分野を貫く共通テーマ
- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④担い手の育成・確保
- ⑤中山間地域の振興
- ⑥SDGsの推進

相互に連携

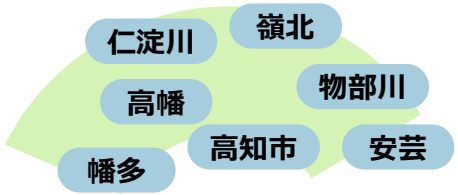
生産性向上、人材確保など

- 保健医療・福祉分野
  - 日本一の健康長寿県構想
- 土木分野
  - 高知県建設業活性化プラン

地域アクションプラン　155事業

※　事業数はR8.4月時点

◆ ７つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。



産業振興計画に関する情報は、高知県産業振興推進部産業政策課ホームページでもご覧いただけます。

高知県産業振興計画　検索

2-② 高知県産業振興計画の推進「第5期産業振興計画ver.3の全体像」

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

計画全体を貫く目標

一人当たり県民所得を令和９年度に295万円以上にする

▶ 令和15年度：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

戦略の柱❶ 地産外商

本県の強みを生かして、活力ある国内外の市場に売って出る「地産外商」を強力に進めます。

地域資源を生かした「地産」の取り組みを強化するとともに、関西圏との経済連携などによる「外商」の取り組みをさらに強化します。

地域資源を生かした『地産』の強化

- 農　業：**法人化の推進・経営管理能力**の向上
- 林　業：**高品質な製材品等の供給力向上**の支援
- 水産業：**養殖業の生産拡大**への支援
- 地消地産：**県産和牛肉等の地消地産**を公共調達含め推進

など

『外商』の全国展開（関西圏との経済連携の強化）

大阪アンテナショップと大阪・関西万博のレガシーを生かした**本県の食や自然の豊かさを発信**

など

滞在型観光の推進

よさこい高知文化祭２０２６と連動した誘客拡大・周遊促進

など

グローバル化

県産品の輸出拡大や外国人観光客の増加など、県経済の底上げを図ります。

県産品の輸出拡大

- 農水産物等：**輸出拡大支援と新たな輸出品目**の掘り起こし
- ものづくり：**サポートデスク**などによる海外展開支援

など

インバウンド観光の推進

国際チャーター便の誘致や**アドベンチャーツーリズム**の推進

など

外国人材の活躍推進

外国人材の受入促進と定着促進に向けた環境の整備

など

戦略の柱❷ イノベーション（変革）

従来にはない新しい製品やサービスを生み出したり、生産活動のプロセスを改善すること等による**「新たな価値」**の創出を促進します。

生産性向上（省力化・高付加価値化）の後押し

デジタル技術の活用やグリーン化（脱炭素）を促進し、事業者の生産性向上を後押しします。

地場産業 × デジタル

- 農　業：**IoP（※）クラウド**の利用拡大と**データ駆動型農業**の普及
- 林　業：**ICTやデジタル技術、先端林業機械を活用したスマート林業**への転換
- 水産業：**情報発信システム「NABRAS」の普及拡大**や産地市場のスマート化

（※）IoPとは、「Internet of Plants」の略。

地場産業 × グリーン

- 農　業：**有機農業の拡大**などによる持続可能な農業の推進
- 林　業：**「再造林推進プラン」に基づく取り組み**の推進
- 商工業：グリーン化を含む**高付加価値な製品・技術の開発**の促進

など

新たな価値を生み出す産業の創造

次世代における本県の柱となり得る産業創造に挑戦します。

- **「ローカルイノベーションプラットフォーム」**による新事業の創出
- ヘルステック分野の新製品の開発を支援する**「ヘルスケアイノベーションプロジェクト」**や、アニメクリエイターや関連企業を本県に呼び込む**「アニメプロジェクト」**の推進

など

2-② 高知県産業振興計画の推進
「どっぷり高知旅キャンペーン」の取り組み

「どっぷり高知旅キャンペーン」の推進　R6. 4. 1～R10. 3. 31

日常を忘れ、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、たっぷりと味わっていただき、心からの息抜きや、新しい発見・気づきにつなげて強力な高知のファンになっていただくことを目指す観光キャンペーン。令和6～9年度の４年間展開することとしオール高知で推進

戦略のコンセプト
「極上の田舎、高知。」

～「地域のための観光」へ～

Point1．これまで磨き上げてきた「歴史」や「食」、「自然」に、**「文化・暮らし」を新たなテーマとして加え**、これを重点的に磨き上げていく。
Point2．「観光素材」の『**背景や地域の想い**』を『**交流・ガイド・体験等**』で伝える。

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

効果的なセールス＆プロモーションで観光客を高知に

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

基本方向

地域への理解が深まる滞在型観光の推進

1.「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
2.地域内での周遊・滞在の促進
3.地域との交流から生まれる感動など付加価値の向上
4.中山間地域の移動を確保するための２次交通の充実

【売る】ＰＲ・プロモーション

基本方向

どっぷり高知旅キャンペーンによる誘客促進

1.マスメディアを活用した情報発信
2.旅行会社向けのセールス活動
3.閑散期における誘客の促進

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

基本方向

観光客と地元の人との接点を増やす仕組みづくり

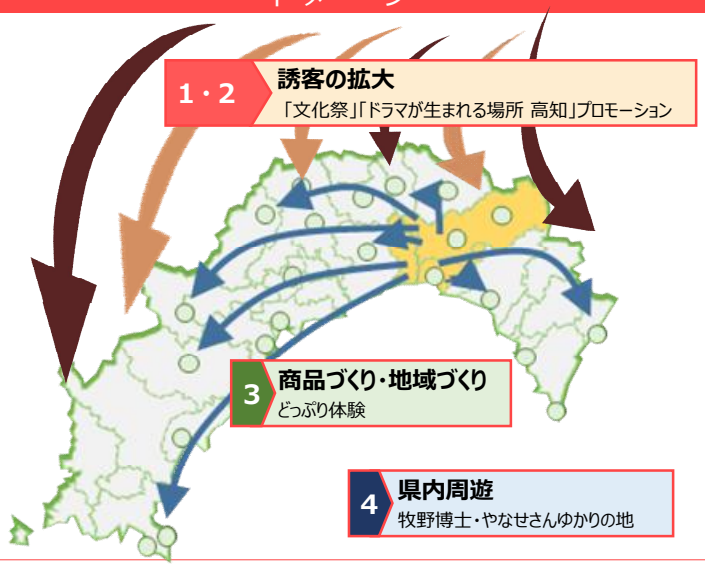
1.地域の特色を生かした受入態勢づくり
2.観光客の満足度の向上
3.ユニバーサルツーリズムの推進
4.「よさこい高知文化祭2026」と連動した県内周遊の促進

“おもてなし”でリピーター化。観光客の声を商品づくりに反映

令和８年度の展開

よさこい高知文化祭2026

イメージ



1．「よさこい高知文化祭2026」に連動した情報発信・誘客

（１） 誘客の核となるイベントの開催や、地域の伝統文化、歴史文化施設、おきゃくや田舎寿司などの食文化を発信
（２） 文化祭をきっかけに来県される方に、トラベルセンター等を通じて、どっぷり体験を案内

2．「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した誘客

（１）観光資源の背景にあるドラマやストーリーを丁寧に伝える「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した誘客
（２）連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」のゆかりの地や百貨店等との連携による高知県フェア等の開催

3．中山間地域を中心とした商品づくり、長期滞在の地域づくりの推進

（１）地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり
（２）長期滞在の地域づくりの推進
① 分散型ホテルの構築に向けた事業計画の策定や宿泊施設の魅力向上に向けた取組を支援
② 歴史的な町並み等を生かした分散型ホテルを核とした地域づくりに向けたエリアの可能性調査
③ 中山間地域における長期滞在を図るため、空き家等を活用した宿泊施設の開設を支援

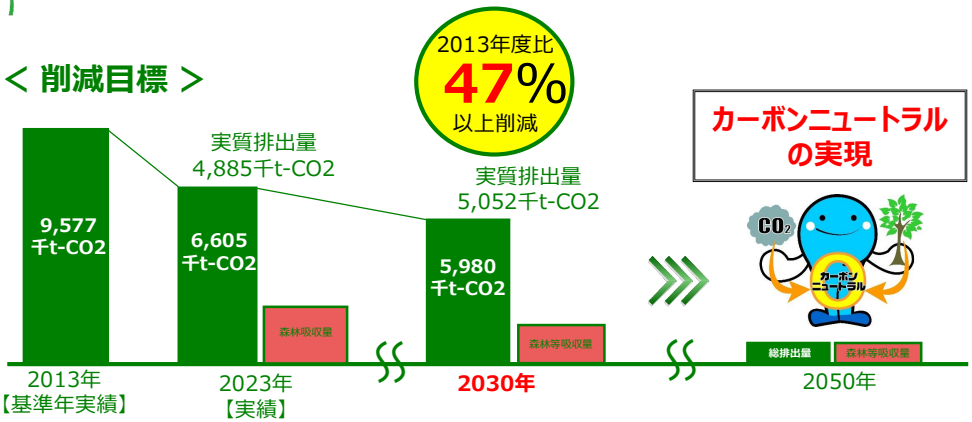
4．「ゆかりの地」を中心とした県内周遊の促進

（１）牧野博士ゆかりの地や、やなせさんゆかりの地の紹介と、どっぷり体験商品の特設サイトの改修による周遊の促進
（２）「らんまん」関連の草花の群生地のガイドツアーや「あんぱん」関連の物部川エリアでのガイドツアーによる周遊の促進

2-③ グリーン化の取り組み
「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」を目指して

高知県の温室効果ガスの削減目標

＜ 削減目標 ＞



（単位）t-CO2：6種類の温室効果ガスをCO2基準で換算して重量で表したもの

カーボンニュートラルの実現した将来のイメージ

- 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーによるエネルギーの地消地産
- 事業活動の省エネ化や電気等を活用した移動手段の浸透
- 本県の特色を生かした脱炭素社会に貢献する製品による本県の経済成長の牽引

カーボンニュートラルの実現に向けて、高知県脱炭素社会推進アクションプランにより取組を推進

アクションプランの３つの柱

高知県の豊富な自然資源を生かして「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦！

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- ◆ 省エネルギーと電化等の推進
- ◆ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進
- ◆ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

県営渡船の電気推進船の運航

非住宅建築物の木造化の推進

【その他の具体的な取り組み】
- □ 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援
- □ 適切な森林整備及び再造林への支援
- □ エネルギーの地消地産の取組の実施

柱2 グリーン化関連産業の育成

- ◆ 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
- ◆ グリーン化に資する観光振興の取組の推進

脱炭素化に資する製品・技術の開発促進

（R3～）
竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発への支援

➡ **製造業誘致にもつながる**

自然や暮らしを生かした着地型旅行商品の造成

（R6～9）
「極上の田舎、高知。」をコンセプトに、高知ならではの魅力を深く体感いただく「どっぷり高知旅キャンペーン」を展開

柱3 オール高知での取組の推進

- ◆ オール高知で取り組む意識の醸成
- ◆ オール高知での取組推進に向けた行政の取組

県庁の太陽光発電設備導入

KOCHI SDGs

こうちSDGs推進企業登録制度

公用車の電動化

R8.3末
累計
610者
登録

2-④ 南海トラフ地震対策の推進

高知県南海トラフ地震対策行動計画（第６期　令和７年度～令和９年度）の概要

１．南海トラフ地震対策行動計画とは

○ 地震による被害の軽減や発災後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、県や市町村、事業者、県民がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめたトータルプラン
○ 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の３つのステージごとに取組を推進
○ 防災対策の基本的な考え方を定めた「高知県地域防災計画（地震及び津波災害対策編）」や、推進方針を定めた「高知県強靱化計画」の実行計画

２．南海トラフ地震対策の方向性

○ 幅を持たせた地震を想定し、対策を実施
○ 「自助」「共助」「公助」の取組をハード・ソフト両面から多重的に推進
○ 新たな教訓を踏まえ、「事前の備え」を強化・加速化

３．計画の対象とする地震

対策に万全を期していくため、規模の異なる二つの地震を想定して取り組む
○ 何より尊い人命は、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震・津波(L2)からも確実に守ることを目指す
○ 応急期、復旧・復興期の対策については、発生頻度の高い一定程度の地震・津波(L1)も視野に入れ取り組む

４．これまでの対策による減災効果と第６期行動計画の減災目標

92%減　減災目標

	H25年5月（H17年国勢調査）	第2期 第3期 第4期 第5期	R7年3月（R2年国勢調査）	第6期	R10年3月（R2年国勢調査）
想定死者数	約42,000人	81%減	約7,800人	さらに55%減	約3,500人
[住宅耐震化率]	74%		91%		94%
[津波早期避難意識率]	20%		70%		100%
[津波避難空間整備率]	26%		100%		100%

５．第６期行動計画のポイント

◆ **策定方針**
- 進捗状況を定量的に評価するための数値目標を設定するなど、明確な成果指標を設けてPDCAサイクルを一層徹底
- 「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策の最終目標に向けて取組を進化
- **能登半島地震や臨時情報の教訓を踏まえ、４つの観点で「事前の備え」を強化・加速化**
  （１）「自助」、「共助」の取組の強化　（２）避難環境の整備の強化　（３）復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化　（４）災害に強いインフラ整備の加速化
- 取組が完了したものは、訓練等により検証を行うなど、実効性の確保に取り組む
- 新たな被害想定（令和８年３月公表）を踏まえ、令和８年９月を目処に、行動計画のバージョンアップを図る

対策数は**計258**

６．重点課題

○対策の中でも、減災目標の達成に向けて、従来の重点的に取り組む課題に新たな対策を取り入れ、「10の重点課題」として再編し、積極的に取組を推進する。

命を守る対策

揺れや津波などによる被災を減らすための対策

重点①
住宅の安全性の確保

重点②
地域地域での津波避難対策の実効性の充実

重点③
南海トラフ地震臨時情報への対応強化

命をつなぐ対策

地震から助かった「命をつなぐ」ための対策

重点④
医療救護対策、要配慮者対策の推進

重点⑤
災害関連死の防止に向けた避難環境の整備や支援・受援態勢の強化

重点⑥
長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出

生活を立ち上げる対策

復旧・復興作業の遅れによる人口流出を防ぐための対策

重点⑦
早期の復旧・復興に向けた取組の強化

たいさくくん

ヘルパちゃん

高知県防災キャラクター
©やなせたかし

共通課題

啓発やインフラ整備、DXなどの各ステージに共通する対策

重点⑧
啓発の充実強化による自助・共助のさらなる強化

重点⑨
災害に強いインフラ整備の加速化

重点⑩
防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進

3. 令和8年度
一般会計予算の概要

3-① 令和8年度一般会計予算の概要

■ 一般会計当初予算額　**5,071**億円（対前年度比　+330億円、+7.0%）

※平成15年度以来の規模（平成15年度当初　5,096億円）

予算編成の考え方　本県の最重要課題である人口減少などの課題克服に向けて、より一層成果にこだわるとともに、「生まれ変わる勇気を発揮できる」１年となるよう、より踏み込んで挑戦するための予算を編成

柱 1　戦略的な人口減少対策の推進

- 「元気な未来創造戦略」に基づき、「高付加価値型経済への転換」や「多様な人材が活躍できる環境の実現」などに重点を置いて施策を強化し、人口減少対策を推進
- 民間活力の活用も含め「オール高知」の体制を深化

柱 2　目指すべき３つの高知県像の実現

- 目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に向け施策を展開
- 「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の３つの視点で施策を強化

柱 3　災害に強い県土づくり

- 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、災害に強い道路網や浦戸湾の三重防護など、防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速

柱 4　持続可能な財政運営

- 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、今後の財政運営の持続可能性を確保

3-① 令和8年度一般会計予算の概要

戦略的な人口減少対策の推進

R7:581億円→**R８:656億円**

持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策を強化

- ■高付加価値型経済への転換
- ■多様な人材が活躍できる環境の実現
- ■移住･定住対策の強化
- ■出会いの場の拡充とライフデザイン支援
- ■４Sプロジェクトの推進

目指すべき３つの高知県像の実現

1 いきいきと仕事ができる高知

■ **経済の活性化** R7:255億円→**R８:307億円**

- ■物価高対策
- ■地産外商と地消地産の強化
- ■イノベーションの強化
- ■観光振興の取り組み

2 いきいきと生活ができる高知

■ **日本一の健康長寿県づくり** R7:479億円→**R８:481億円**

■ **教育の充実** R7:229億円→**R８:267億円**

■ **文化芸術とスポーツの振興** R7:59億円→**R８:61億円**

3 安全･安心な高知

■ **南海トラフ地震対策の抜本強化･加速化** R7:263億円→**R８:269億円**

■ **インフラの充実と有効活用** R7:859億円→**R８:891億円**

３つの視点

新たな時代の潮流を先取りし、３つの視点で施策を強化

■ **デジタル化**
R7:51億円→**R８:53億円**

- ■生活のDX
- ■産業のDX
- ■行政のDX

■ **グリーン化**
R7:64億円→**R８:88億円**

- ■CO2の削減に向けた取組の推進
- ■グリーン化関連産業の育成
- ■オール高知での取組の推進

■ **グローバル化**
R7:23億円→**R８:49億円**

- ■県産品の輸出拡大
- ■インバウンド観光の推進
- ■外国人材の受入･定着の促進

4. 高知県の財政状況

4-① 令和７年度 普通会計決算の状況

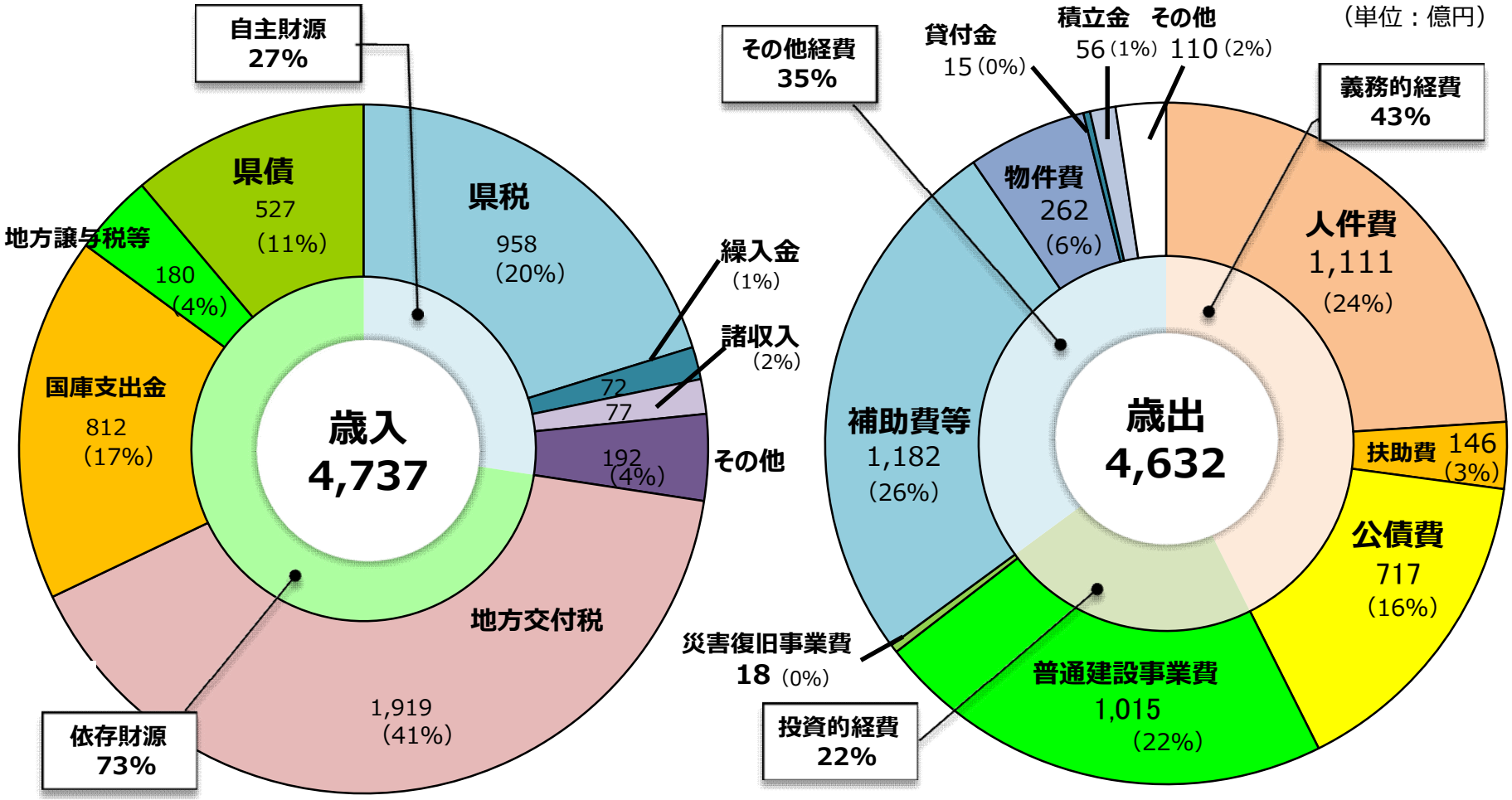
区分			令和６年度決算	令和７年度決算	増減（R7－R6）
決算収支	歳入総額		4,777億円	4,737億円	△40億円
	歳出総額		4,674億円	4,632億円	△42億円
	形式収支		103億円	105億円	＋2億円
	翌年度繰越財源		67億円	70億円	＋3億円
	実質収支		36億円	35億円	△1億円
	実質単年度収支		9億円	0億円	△9億円
財政指標	経常収支比率		98.9%	97.4%	△1.5ポイント
	財政力指数		0.27477	0.27574	＋0.00097
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		実質公債費比率	12.3%	12.7%	＋0.4ポイント
		将来負担比率	178.4%	169.9%	△8.5ポイント
その他	県債残高（※）		9,106億円	8,990億円	△116億円
		うち臨時財政対策債除く	6,258億円	6,344億円	＋86億円
	積立基金の現在高（※）		967億円	979億円	＋12億円
		うち財政調整的基金	340億円	348億円	＋8億円

（※） 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

（※） 表示単位未満四捨五入のため、増減額が計算式と必ずしも一致しない

4-② 令和７年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

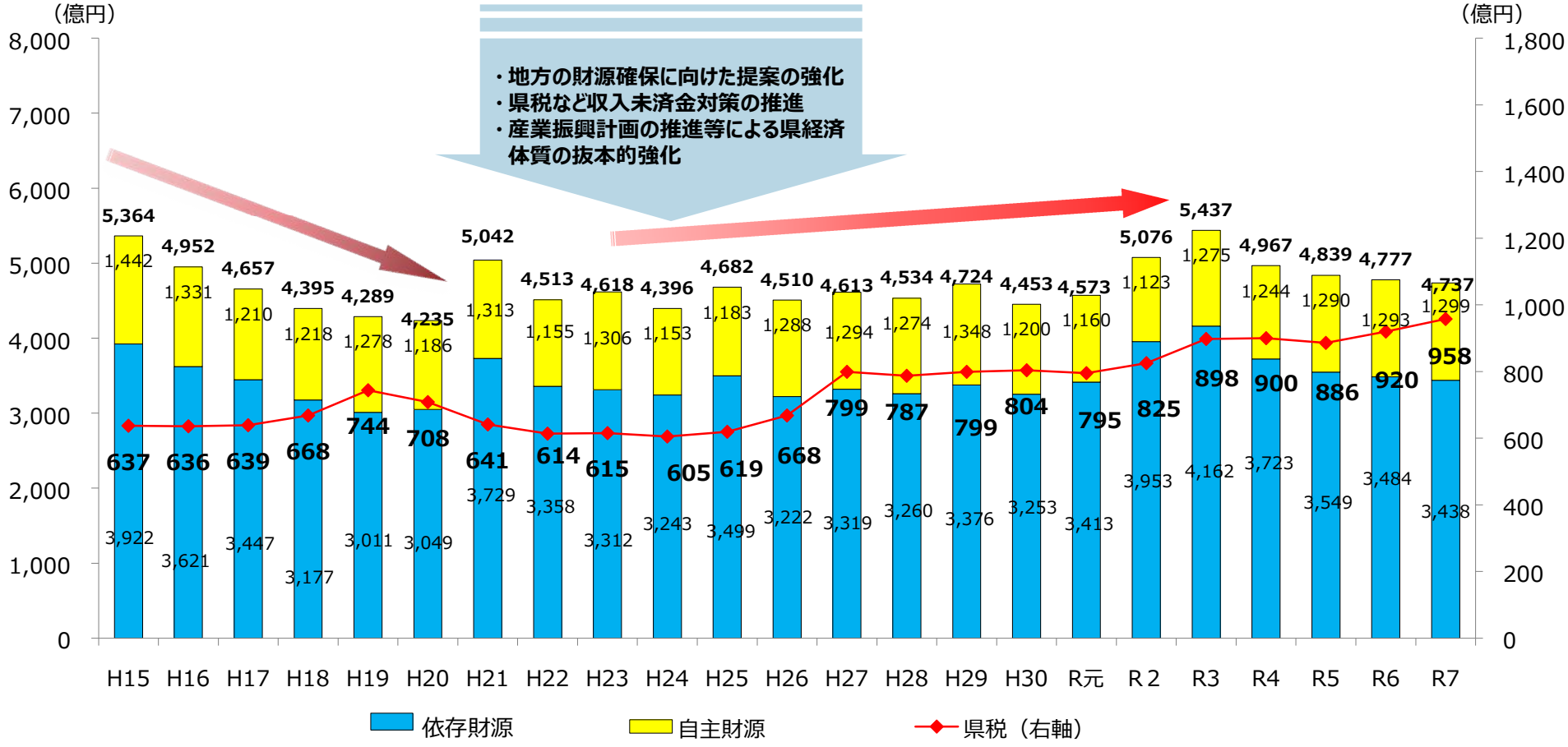
- **歳入総額は4,737億円、歳出総額は4,632億円**となり、形式収支は105億円の黒字
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた**実質収支は35億円の黒字**



（※） 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

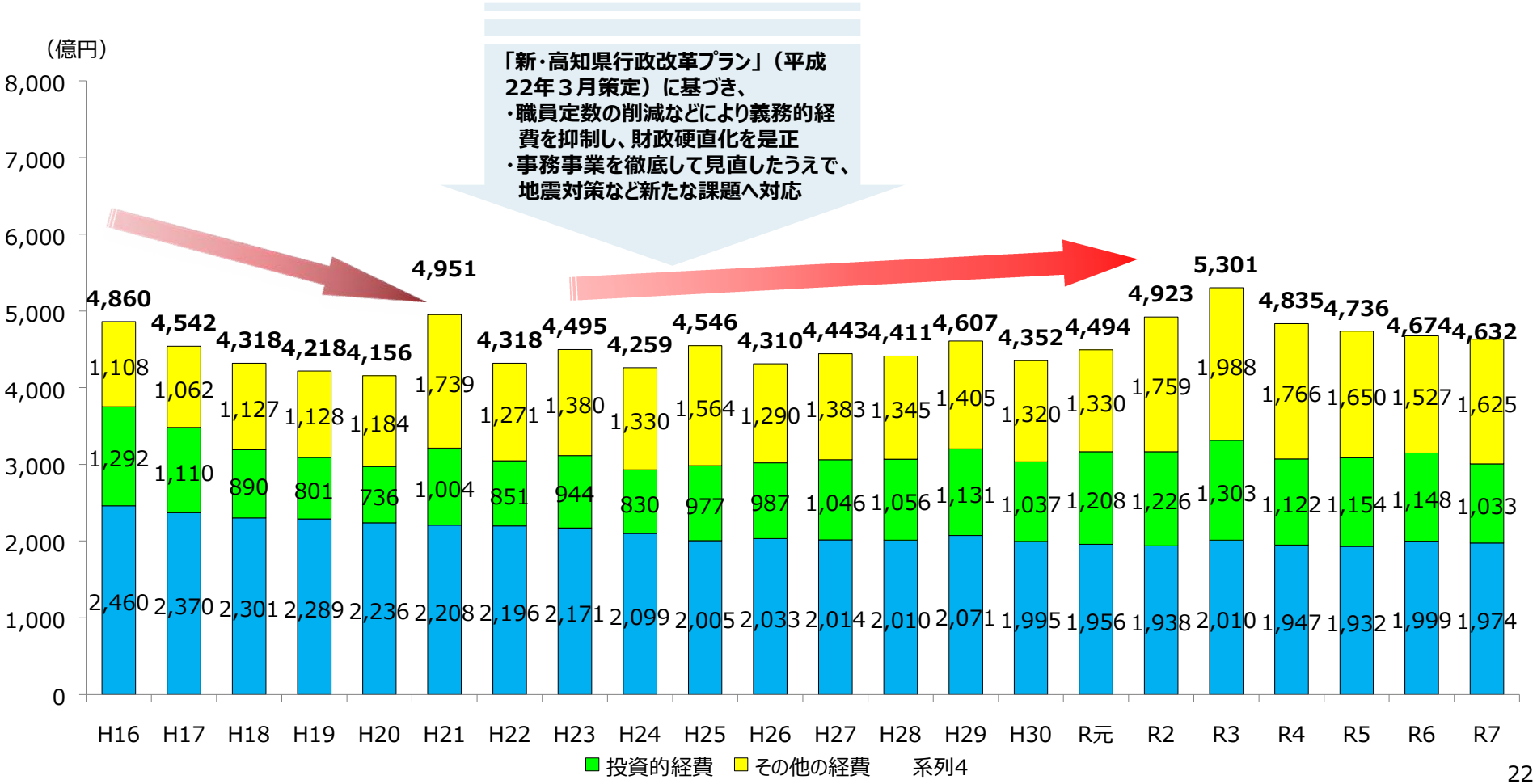
4-③ 普通会計 歳入決算額の推移

- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが、近年はほぼ横ばい
- 平成21年度以降は、**国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保**
- 令和７年度は、社会資本整備総合交付金等の**国庫支出金の減少などに伴い、前年度比△0.8%（40億円）の減**



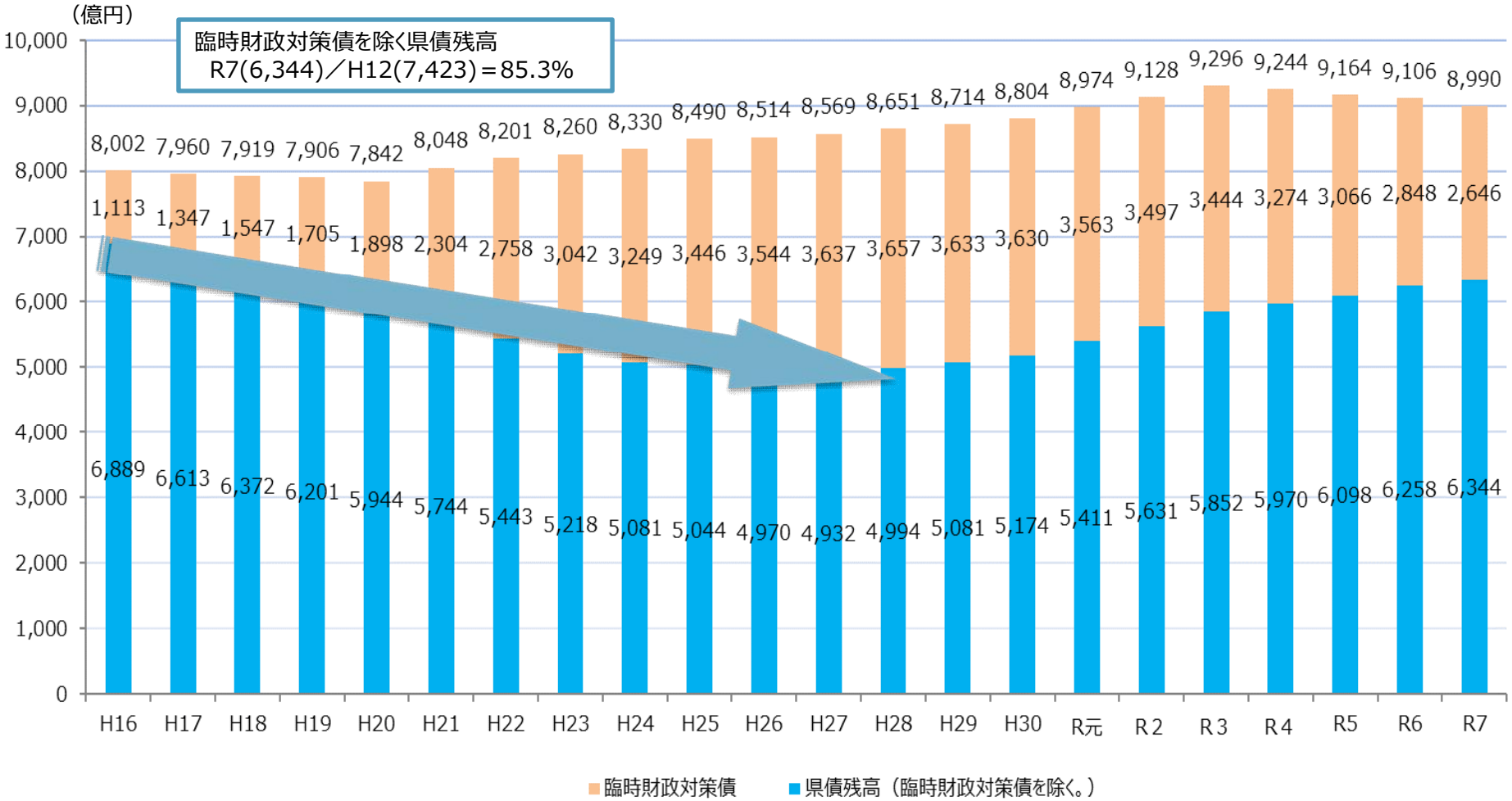
4-④ 普通会計 歳出決算額の推移

- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保**
- 令和７年度は、**普通建設事業費などの投資的経費の減少などに伴い、前年度比△0.9%（△42億円）の減**



4-⑤ 県債残高の推移

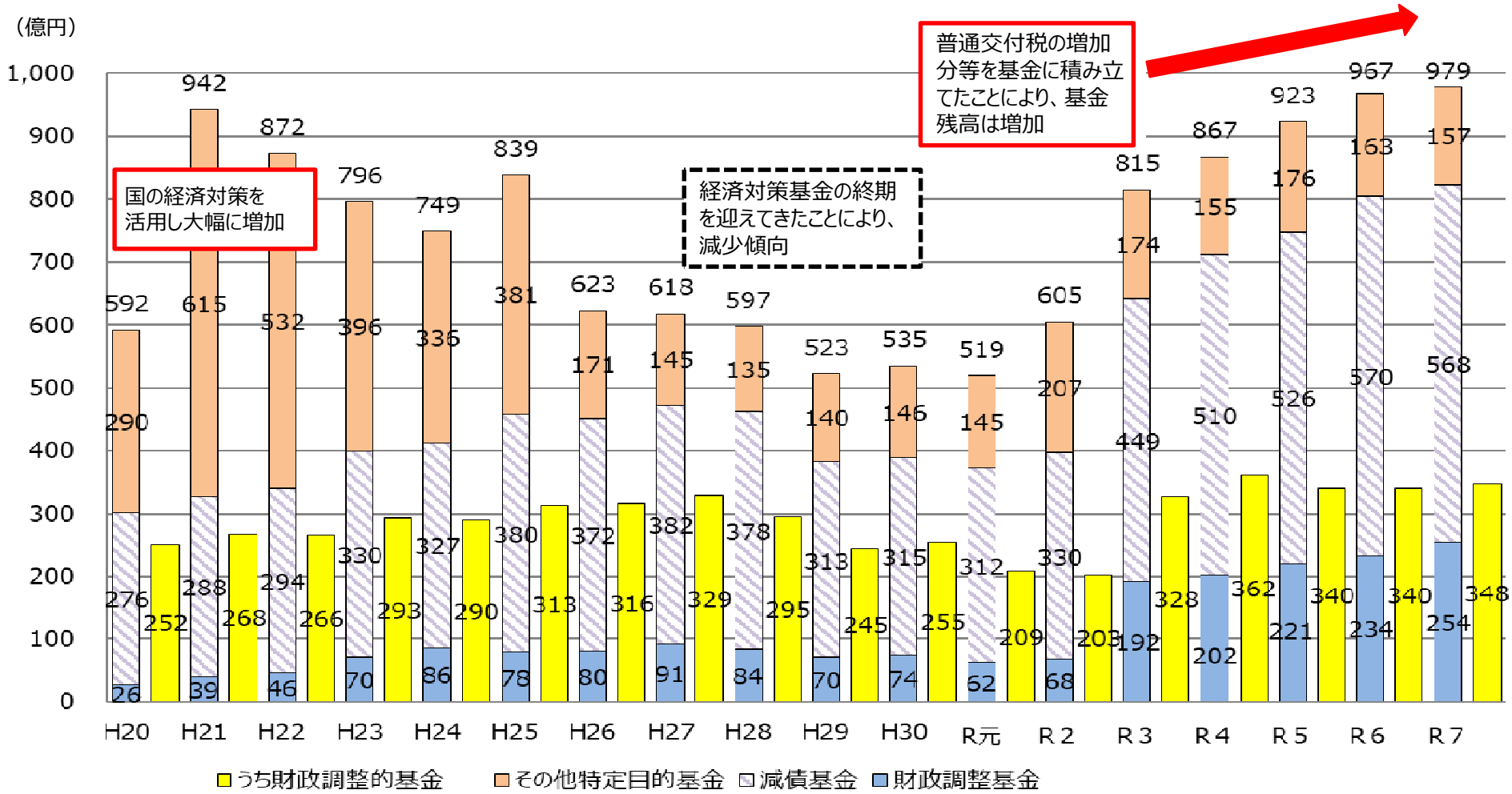
- **臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度(7,423億円)をピークに減少傾向**（平成12年度比85.3%）
- 国土強靱化実施中期計画の活用等によりインフラ整備の加速などにより、令和12年度にかけて増加
  しかしながら、地方交付税措置率の高い国の国土強靱化実施中期計画分を除くと、中期的には近年の水準を維持できる見込み



（※） 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

4-⑥ 積立基金残高の推移

■ 積立基金の残高は、今後の債務の償還分として措置された普通交付税を減債基金に積み立てた結果、**令和７年度末の残高は、979億円（12億円の増）**となった



（※） 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

4-⑦ 健全化判断比率の状況

- 令和７年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を下回る状況**
- 実質公債費比率（３か年平均）は、地方債の元利償還金の増加などから、**前年度から0.4%増加**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債残高の減少などから、**前年度から8.5ポイント減少**

	R５	R６	R７	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	3.75%
連結実質赤字比率	－	－	－	8.75%
実質公債費比率（３か年平均）	11.7%	**12.3%**	**12.7%**	25.0%
将来負担比率	177.3%	**178.4%**	**169.9%**	400.0%

全国順位（比率の低い順）	R５	R６	R7	R７全国平均
実質公債費比率（３か年平均）	31位	**32位**	**33位**	11.5%
将来負担比率	29位	**29位**	**29位**	162.0%

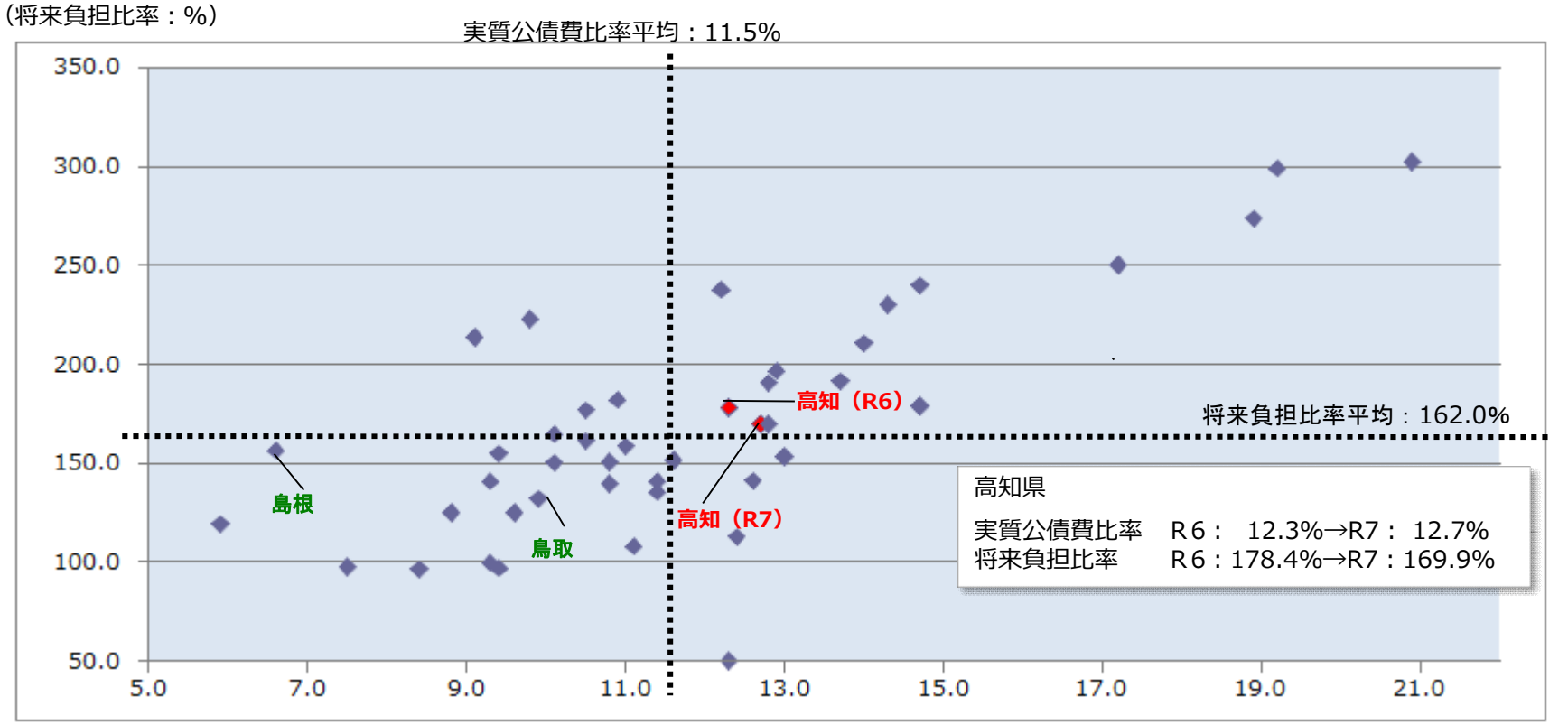
（※）全国平均は、東京都を除く単純平均

【参考：令和7年度決算】健全化判断比率の全国比較

■ **実質公債費比率・将来負担比率ともに早期健全化基準を下回っており、健全な財政運営を行っていると判断できる**

⇒ 今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）

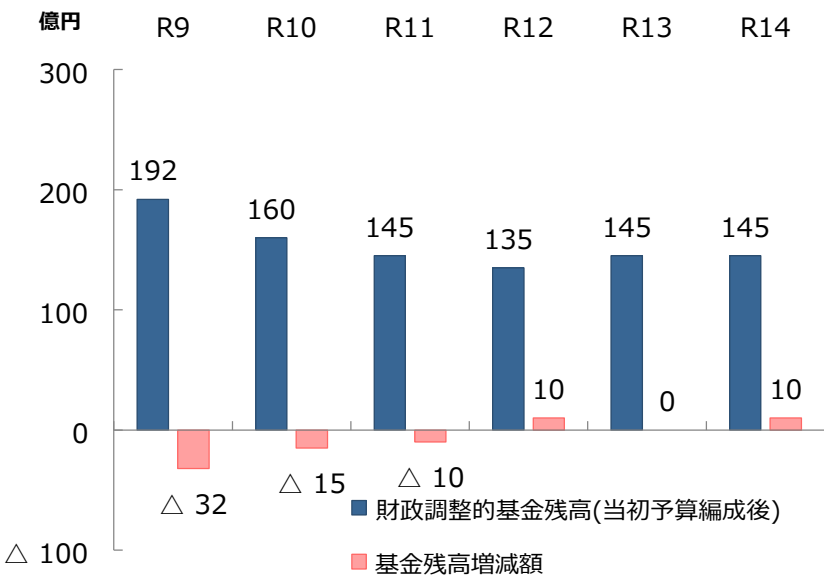


※全国平均は、東京都を除く単純平均
※財政力指数0.3未満（Ｅグループ：Ｒ７年度）の３県を県名表示

5. 財政健全化に向けた取り組み

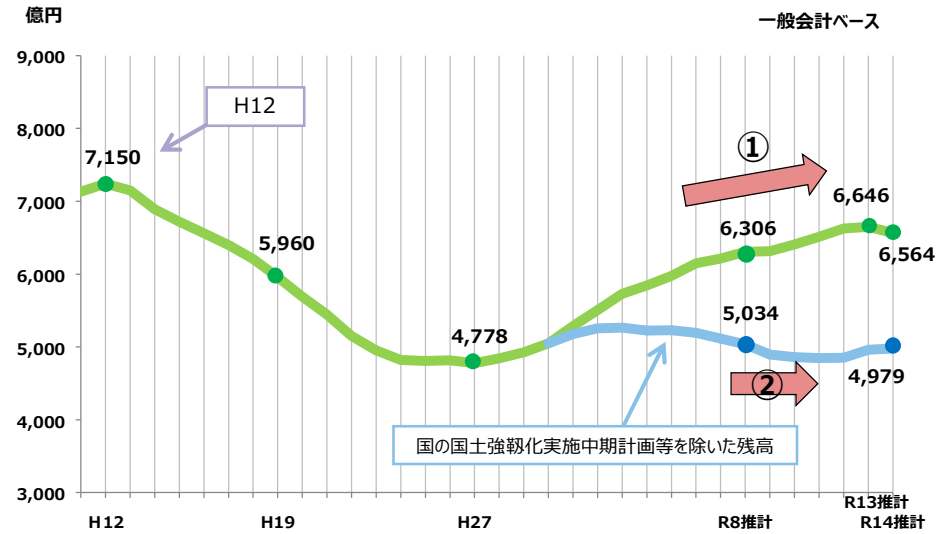
5-① 今後の財政収支の見通しについて

令和14年度までの財政収支の見通し



⇨ **安定的な財政運営に一定の見通し**

令和14年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



⇨ ① **国の国土強靱化実施中期計画（～R12）の活用等によりR13年度にかけて増加**
② **国土強靱化実施中期計画等除きでは、横ばいで推移**

中長期推計のポイント

1 今後想定される大規模事業等を踏まえても、事業の効率化や平準化を図る取組を行うことで、財政調整的基金の残高が確保され、安定的な財政運営に一定の見通しを立てることができている。一方、昨今の金利上昇を踏まえ、今後の予算編成にあたっては、金利の動向にも留意する必要。

2 県債残高は、国の国土強靱化実施中期計画の活用等により令和13年度にかけて増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の国土強靱化実施中期計画分等を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。

3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き、国に対して積極的な提案を実施。また、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、交付税措置率の高い県債の優先活用や事務事業の見直し、デジタル化の推進を徹底し、施策の有効性や効率性を一層高めていく必要。

5-② 財政の健全性確保の取り組み

■ 本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取り組みを進めてきました。

■ 歳出面においては、**事務事業のスクラップアンドビルド**などに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。

■ 歳入面においては、**本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案**するとともに、**県税やこうちふるさと寄付金などの自主財源の確保**に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取り組み

● **積極的なスクラップアンドビルドを実施**

・県勢浮揚に必要な施策を着実に実行するため、**令和８年度当初予算において36億円、195件の事務事業見直しを実施**し、**マンパワー及び財源を確保**

【事務事業等の見直しによる削減額】 （単位：億円）

	R4当初	R5当初	R6当初	R7当初	R8当初
見直し額合計	△14.0	△20.0	△29.6	△17.0	△36.2

・「元気な未来創造枠」を積極的に活用し、事業の見直しを促進
※新規事業の要求と併せて、事務事業の見直しを実施

歳入確保のための取り組み

● **知事が直接行った国に対する政策提言：29項目（令和７年度）**

・地域発の**産業クラスター形成や地場産業の成長を後押し**する**「地域未来交付金」の創設**、事業者の**賃上げ環境整備や高付加価値型経営**につながる取組に活用できる**「重点支援地方交付金」の拡充**、**若者の所得向上につながる**いわゆる**「年収の壁」の引上げ**が決定

・**地方創生**や、教育無償化を含む**人口減少対策**、インフラの老朽化対策などの国土強靱化のための**防災・減災事業**、**脱炭素化の推進**、**デジタル化の推進**に向けた取組などに対応していくために、**地方税財源の充実・強化**

● **地方交付税の算定方法にかかる意見：６項目（令和７年度）**

・令和７年度に実施された国勢調査により、人口基礎数値が更新され、人口減少が進んでいる団体の財政状況に支障が生じないような対応を提言し、人口急減補正が策定

● **こうちふるさと寄附金（ふるさと納税）の取組**

・記念品の充実や情報発信の工夫により、寄附金は、増加傾向にあり、高い水準で推移（大口寄附を除く）

（単位：千円）

	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
寄附金額	131,171	131,892	88,721	167,617	556,784	112,673

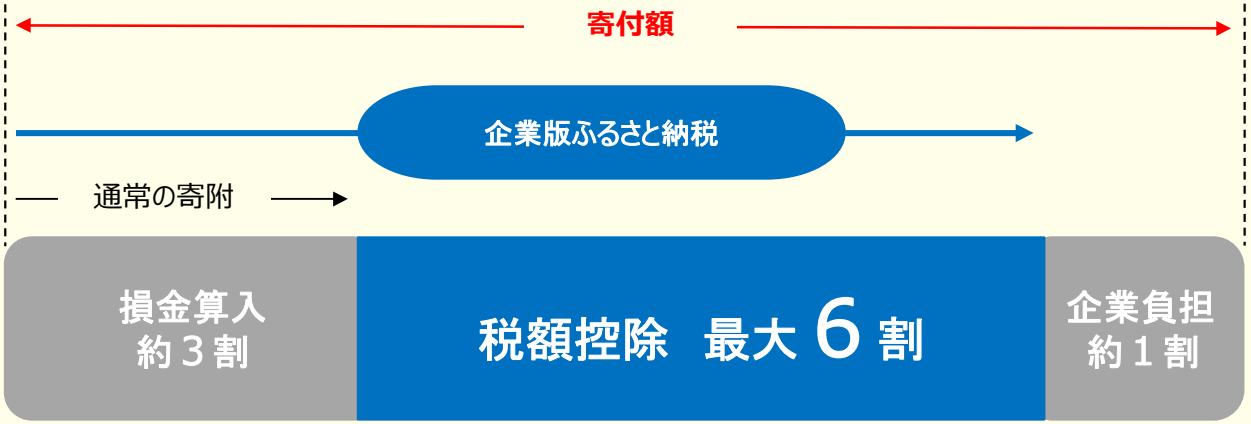
【参考】その他投資家様向けのご案内

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の概要

企業版ふるさと納税とは

「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。
損金算入による軽減効果（寄付額の約３割）と合わせて、税額控除（寄付額の最大６割）により、最大で寄付額の約９割が軽減され、実質的な企業の負担が約１割まで軽減されます。

※１回あたり10万円以上の寄附が対象。本社が所在する地方公共団体への寄附は制度の対象外です。



①法人住民税：寄付額の４割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②法人税　　：法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄付額の１割を限度。（法人税額の5%が上限）
③法人事業税：寄付額の２割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

※税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

問い合わせ先：総合企画部 政策企画課　TEL088－823－9573

6. 令和8年度
市場公募地方債の発行計画

6-① 令和8年度市場公募地方債の発行計画

○ 調達手段の多様化として、平成25年度よりシンジケート団方式による公募債（10年満期一括）、令和４年度からは主幹事方式による公募債（グリーンボンド・５年満期一括）の発行を開始しました。

○ 令和８年度については、以下のとおり発行を予定しております。

令和８年度市場公募地方債発行計画

	高知県令和８年度第１回公募公債（グリーンボンド）	高知県令和８年度第２回公募公債（グリーンボンド・個人向け）	（参考）令和8年度予定 シンジケート団方式による公募公債
発行額	45億円	5億円	100億円
発行時期	令和８年８月		令和８年11月
償還方法	満期一括償還方式		満期一括償還方式
償還年限	５年		10年
発行方式	主幹事方式		シンジケート団方式
取扱会社	大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、野村證券株式会社		下部「引受シンジケート団」参照
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より セカンド・パーティー・オピニオンを取得		－

【参考】引受シンジケート団＜令和８年度＞

銀行団　７機関

○ 株式会社四国銀行
○ 株式会社高知銀行
○ 幡多信用金庫
○ 株式会社あおぞら銀行
○ 株式会社みずほ銀行
○ 高知県信用農業協同組合連合会
○ 株式会社三井住友銀行

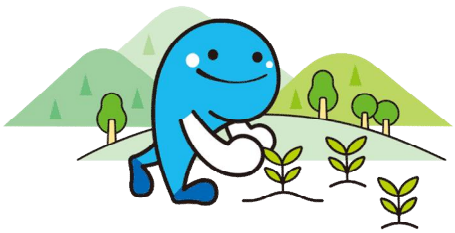
証券団　９機関

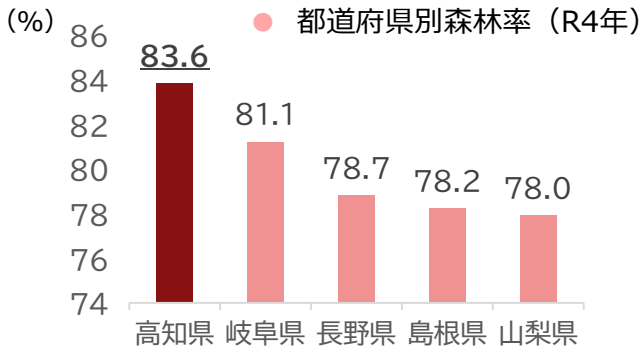
○ 野村證券株式会社
○ 大和証券株式会社
○ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
○ 岡三証券株式会社
○ しんきん証券株式会社
○ SMBC日興証券株式会社
○ みずほ証券株式会社
○ 東海東京証券株式会社
○ 株式会社SBI証券

6-② 環境分野における高知県の特徴

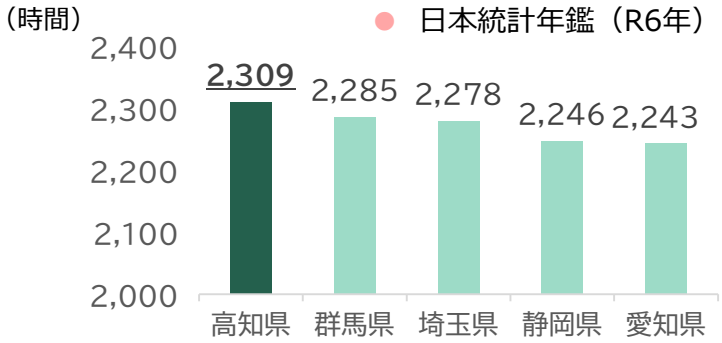
森林率約84%という全国1位の森林資源をはじめとする豊富な自然資源を保有

日本一の 森林県

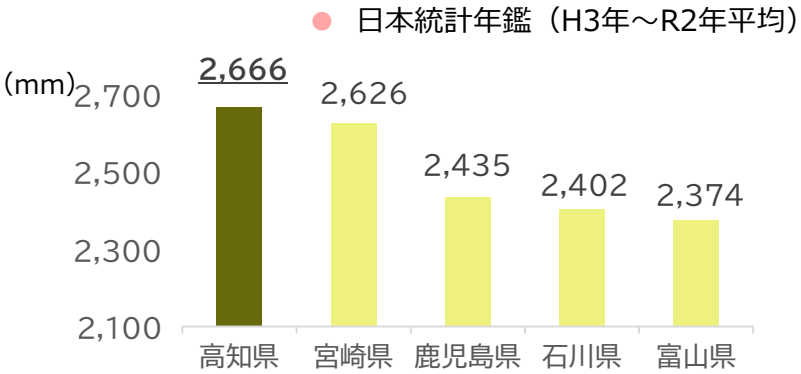




日本一の 日照時間



日本一の 降水量



6-③ 高知県脱炭素社会推進アクションプラン

こうした豊かな恵みを次世代へとつなげていくため、環境課題への取組が必要

令和２年12月

「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む」ことを宣言

令和４年３月

「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

■「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、目標を設定

2030年度までの温室効果ガス排出量　2013年度比47%以上削減

■ 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にして、オール高知での推進体制を構築

「経済と環境の好循環」創出に向けた取組を3つの柱により推進

- **柱１　CO2の削減に向けた取組の推進**
- **柱2　グリーン化関連産業の育成**
- **柱3　SDGsを意識したオール高知での取組の推進**

▲再造林の実施

▲こうちSDGs推進
企業登録制度

令和６年３月

「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定

6-④ 高知県グリーンボンドの発行

グリーンボンドとは？

地球温暖化をはじめとする、環境的問題の解決に資する事業に要する資金の調達のために発行する債券

環境への意識が世界的に高まる中、**脱炭素化を企業経営に取り組む動きが加速化**

SDGs債のニーズが高まっており、**国内におけるSDGs債の発行は、民間および自治体ともに年々増加**

令和５年３月　自治体としては四国初となる「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】　**応募額：171億円**　**応募倍率：約3.4倍**　**投資表明件数：101件**
【主幹事】 みずほ証券株式会社（事務）、野村證券株式会社、SMBC日興証券株式会社

令和５年10月　２回目となる「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】　**応募額：138億円**　**応募倍率：約2.8倍**　**投資表明件数：88件**
【主幹事】 野村證券株式会社（事務）、SMBC日興証券株式会社、みずほ証券株式会社

令和６年10月　３回目の「高知県グリーンボンド」発行

【販売状況】　**応募額：67.1億円**　**応募倍率：約1.3倍**　**投資表明件数：181件**
【主幹事】 野村證券株式会社（事務）、大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社

令和７年８月　4回目の「高知県グリーンボンド」発行・本県としては初となる個人向け債発行

【 目　的 】
- **県債の購入を通じ、地元企業や個人投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげる**
- **「グリーン化」を推進する本県の姿勢を広くPRする**

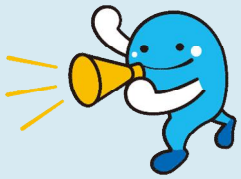
【販売状況】　**応募額：61.6億円**　**応募倍率：約1.2倍**　**投資表明件数：68件**
【主幹事】 大和証券株式会社（事務）、SMBC日興証券株式会社、野村證券株式会社

6-⑤ 令和8年度高知県グリーンボンド　発行概要

①発 行 額 ：５年債を計50億円発行

②発行単位：機関投資家向け：1,000万円単位
　　個人投資家向け：1万円単位で発行

ポイント　より多くの地元企業や投資家の皆さまによる、県債の購入を目指す



③条件決定：令和８年８月

④発行実績：応募額：70.2億円　応募倍率：約1.4倍　投資表明件数：83件

発行概要

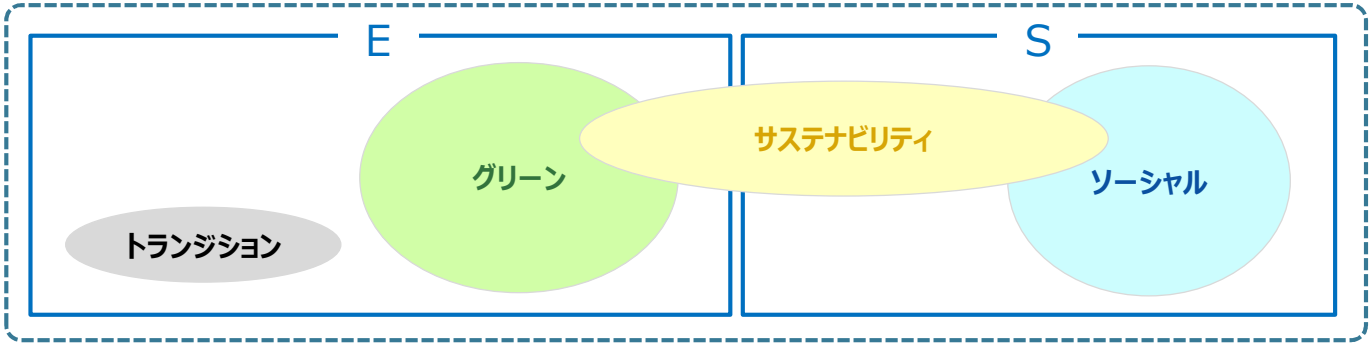
公債の名称	高知県令和８年度第１回公募公債 (グリーンボンド・５年)	高知県令和８年度第２回公募公債 (グリーンボンド・５年・個人向け)
年限	５年	
発行額	45億円	５億円
各公債の金額	1,000万円	1万円
条件決定日	令和８年８月	
主幹事	大和証券株式会社(事務)、SMBC日興証券株式会社、野村證券株式会社	
第三者評価	株式会社日本格付研究所(JCR)よりセカンド・パーティー・オピニオン※を取得	
適合性評価	国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について評価を取得済み	
購入対象者	地元企業や機関投資家	①高知県内にお住まいか、お勤めの個人 ②高知県内に事業所のある法人・団体 ③高知県を応援する個人・法人等

※ 債券の資金使途などを明記した発行の枠組み（フレームワーク）が国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則ガイドラインなどに適合していることを第三者評価機関が評価し、作成するもの

【参考】各種SDGs債の概要

- SDGs債は、資金使途の特性等に応じて、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」等に分類
- 地方公共団体の発行事例としては、「グリーンボンド」、「ソーシャルボンド」、「サステナビリティボンド」および「サステナビリティ・リンク・ボンド」の4種類

SDGs債の種類



リンクボンド

	トランジションボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド
概要	脱炭素社会実現への「移行」を目指した資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	グリーン・ソーシャル双方に適合するプロジェクトに対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達
資金使途の例	エネルギー、輸送、製造 等	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 汚染防止及び抑制 クリーン輸送 等	グリーン・ソーシャルの双方の性格を持つプロジェクトを有し、環境・社会の持続可能性に貢献するプロジェクト	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出 等	資金使途を限定せず (代わりにESG目標を設定)

6-⑥ 高知県グリーンボンドフレームワーク

気候変動への適応や生物多様性保全に関する事業等に充当できるよう、フレームワークを作成

高知県グリーンボンドフレームワーク（債券の資金使途などを明記した発行の枠組み）

■ このフレームワークについては、第三者評価機関である日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得しています。

再生可能エネルギー	○ 県有施設への太陽光発電設備の導入 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減
エネルギー効率	○ 県有施設の設備更新(空調)等による環境負荷低減　○ LED化の推進 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減 ⇒ エネルギー利用量削減
クリーン輸送	○ 公用車への電動車導入の推進　○ 電気自動車充電設備の整備 ⇒ 温室効果ガスの排出量削減
生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理	○ 森林整備　○ 公共事業や公共施設での県産材の率先利用 ⇒ 森林の多面的な機能の維持増進 ⇒ 生物多様性の保全
気候変動への適応	○ 河川整備、放水路整備、緊急浚渫事業　○ 砂防・急傾・地すべり対策 ○ 道路整備　○ 防波堤や海岸堤防の整備 ⇒ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 ⇒ 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ⇒ 水災害など発生時の土砂災害の緩和
生物多様性保全に関する事業	○ 希少野生動植物の保全　○ 植物の情報収集と標本の適正管理 ○ 植物多様性保全のための教育・研究活動拠点の整備 ⇒ 生物、植物多様性の保全

6-⑦ 令和8年度高知県グリーンボンド 充当予定事業

エネルギーの高効率化や生物多様性保全、気候変動への対応に関する事業などに充当

＜主な事業＞

① 環境負荷軽減に向けた、県有施設のLED化や空調設備の更新、電動車の導入

② 牧野植物園の本館やほ場等の整備

③ 河川改修や、「８の字ネットワーク」をはじめとする道路整備等　　など

1 再生可能エネルギー

○ **県立学校への太陽光発電設備の導入**

– 県立学校に太陽光パネルを設置するための設計を実施

2 エネルギー効率

○ **県有施設のLED化や空調設備の更新**

– 県有施設の照明をLED化するほか、空調設備を更新

3 クリーン輸送

○ **公用車への電動車の導入**

– 公用車を電動車（HV車、MHV車）に更新

4 生物多様性保全に関する事業

○ **植物の情報収集と標本の適正管理**

– 牧野植物園磨き上げ整備基本構想等に基づき、本館やほ場等の整備を実施

5 生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理

○ **公共施設への県産材の率先利用**

– 動物愛護センター等の建築にあたり、県産材を率先利用

6 気候変動への対応

① **河川整備の実施**

– 河川の局部改修、改良等

② **土砂災害対策**

– 砂防事業、道路法面強化事業、がけくずれ対策事業

– 「８の字ネットワーク」をはじめとする緊急道路の整備

③ **高波・高潮対策**

– 波浪や高潮による被害防止に向けた堤防等の改良

▲牧野植物園整備事業

▲動物愛護センター完成イメージ

6-⑧ 投資家による投資表明

投資表明とは

投資家がSDGsを推進する取り組みの一環として、ESG債への投資を通じて、持続可能な社会の形成に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表すること

■ 投資表明をいただける投資家は、本県ホームページに名称を掲載のうえ、各投資家のHPにリンク

■ 希望者は、「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」及び「脱炭素スタートサイト「こっから。」」へも投資家名を掲載可能

こうちSDGs推進企業ポータルサイト

詳細は
こちらから

脱炭素スタートサイト「こっから。」

詳細は
こちらから

6-⑨ 令和7年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、68件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	明石市	24	公益財団法人高知県人権啓発センター	47	株式会社特殊製鋼所
2	いの町	25	高知県信用農業協同組合連合会	48	土佐町
3	社会福祉法人伊野福祉会	26	公益財団法人高知県総合保健協会	49	株式会社TOSAMACHINE
4	学校法人上田学園へいわ幼稚園	27	社会福祉法人高知県知的障害者育成会	50	都市開発コンサルタント株式会社
5	医療法人臼井会	28	社会福祉法人高知県福祉事業財団	51	有限会社長﨑電機
6	馬路村	29	高知市農業協同組合	52	有限会社西山商会
7	江戸川区	30	公益財団法人高知市文化振興事業団	53	日本コープ共済生活協同組合連合会
8	大月町	31	株式会社高知新聞社	54	日本地震再保険株式会社
9	大豊町	32	高知石灰工業株式会社	55	ニューポートサービス株式会社
10	越知町	33	高知中央森林組合	56	有限会社野村煎豆加工店
11	香川用水土地改良区	34	宗教法人高知八幡宮	57	株式会社ハウジング総合コンサルタント
12	香美市	35	栄宝生建設株式会社	58	備前日生信用金庫
13	株式会社岸ノ上工務店	36	株式会社サン土木コンサルタント	59	社会福祉法人一ツ橋保育園
14	北村商事株式会社	37	株式会社四国銀行	60	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
15	宗教法人吸江寺	38	株式会社昌栄建設	61	福留開発株式会社
16	久保田食品株式会社	39	宿毛市	62	福田寺
17	芸西村	40	株式会社須崎青果	63	株式会社マサキ・ウェルフェア
18	株式会社高知銀行	41	ソニー損害保険株式会社	64	マルワ興産株式会社
19	高知空港ビル株式会社	42	大家建材株式会社	65	株式会社宮崎太陽銀行
20	株式会社コウチケイキョウ	43	有限会社高尾ビル	66	安田町
21	高知県学校生活協同組合	44	株式会社筑邦銀行	67	梼原町
22	高知県競馬組合	45	司牡丹酒造株式会社	68	株式会社横山電機
23	高知県市町村職員共済組合	46	東洋町		

※ 五十音順

6-⑩ 令和8年度高知県グリーンボンド 投資表明投資家一覧

■ 発行の目的にご賛同いただき、グリーン化の取り組みを対外的に発信する観点から、83件の投資表明をいただきました。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	社会福祉法人愛成会	24	株式会社高知銀行	47	高幡広域市町村圏事務組合	70	仁淀川町
2	安芸広域市町村圏事務組合	25	一般社団法人高知県医師会	48	佐川町	71	ﾈｯﾂﾄﾖﾀ南国株式会社
3	あぶくま信用金庫	26	高知県学校生活協同組合	49	株式会社佐賀銀行	72	日之出産業株式会社
4	いちい信用金庫	27	高知県競馬組合	50	社会福祉法人幸の会	73	有限会社深瀬電機
5	いの町	28	高知県公営企業局	51	三光商事株式会社	74	株式会社富士
6	いの町商工会	29	一般社団法人高知県歯科医師会	52	株式会社四国銀行	75	株式会社双葉造園
7	一般社団法人いろ	30	高知県市町村職員共済組合	53	宿毛市	76	株式会社ブライト
8	馬路村	31	一般社団法人高知県指定自動車学校協会	54	社会福祉法人宿毛市社会福祉協議会	77	松田医薬品株式会社
9	大竹商工会議所	32	公益財団法人高知県身体障害者連合会	55	宿毛商銀信用組合	78	三原村
10	大月町	33	高知県人権啓発センター	56	須崎市	79	宮崎第一信用金庫
11	大家建材株式会社	34	公益財団法人高知県総合保健協会	57	全日本自治団体労働組合高知県本部	80	室戸市
12	越知町	35	社会福祉法人高知県知的障害者育成会	58	ソニー損害保険株式会社	81	安田町
13	株式会社垣内	36	高知県町村議会議長会	59	社会医療法人近森会	82	有限会社有生
14	公益社団法人桂浜水族館	37	高知県農業信用基金協会	60	司牡丹酒造株式会社	83	梼原町
15	鹿屋市	38	公益財団法人高知県文化財団	61	株式会社東亜		
16	株式会社上岡工務店	39	公益社団法人高知県森と緑の会	62	東陽特紙株式会社		
17	香美森林組合	40	高知県公立大学法人高知工科大学	63	株式会社徳島大正銀行		
18	株式会社岸之上工務店	41	高知コンテナサービス株式会社	64	株式会社特殊製鋼所		
19	北広島市上下水道事業	42	高知市農業協同組合	65	都市開発コンサルタント株式会社		
20	株式会社ケイウッド	43	株式会社高知新聞社	66	有限会社長﨑電機		
21	芸西村	44	高知石灰工業株式会社	67	奈半利町		
22	有限会社高進工業	45	高知南国土地改良区	68	日本コープ共済生活協同組合連合会		
23	株式会社高知教弘	46	高知マリンサービス株式会社	69	日本地震再保険株式会社		

※ 五十音順

お問い合わせ先

お問い合わせ先

■ 高知県 総務部 財政課 公債・基金グループ

TEL　088-823-9342

E-mail　110401@ken.pref.kochi.lg.jp

財政課HP　https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110000/110401/